

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第75期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)  
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
旭松食品株式会社 東日本支店  
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)  
旭松食品株式会社 西日本支店  
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第74期	第75期	第74期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	3,830,020	3,731,435	8,098,286
経常利益	(千円)	71,718	53,076	287,765
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	58,236	30,701	232,820
中間包括利益又は包括利益	(千円)	198,694	65,951	453,552
純資産額	(千円)	7,717,946	8,011,634	7,972,758
総資産額	(千円)	9,760,494	10,087,400	9,939,673
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	31.67	16.64	126.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	78.4	78.7	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	260,288	7,008	729,858
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	264,545	125,496	538,769
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	72,295	109,820	58,022
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	915,067	1,004,596	980,772

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 経営成績の状況の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や賃上げによる個人消費の期待など緩やかな回復基調がみられた一方、円安が継続しエネルギー・原材料価格の高騰や物流費、人件費の上昇などを由来とした物価上昇により消費者の生活防衛意識は今まで以上に高まっております。また、長期化するウクライナや中東での紛争に加え、中国経済の先行き懸念といった海外景気の下振れリスクや円安等の影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、円安に伴う輸入原材料等の調達コストの増大や物流費、人件費などの上昇の影響も大きく、前連結会計年度に引き続き価格改定を発表する企業が相次ぎました。そのため、消費者の節約意識はますます高まっております。また、その中でも食品に対する安全・安心への要求は依然として強く、高い品質・衛生管理体制の維持・向上が求められており、そのためのコストも継続して増大しております。

このような状況のなか、当社グループでも製造原価の上昇は避けて通ることはできず、収益面への影響は深刻な状況が続いており、企業努力では吸収しきれないコスト増への対応のため価格改定を余儀なくされております。品質面では、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC22000のバージョンアップなど、一層の向上を図っております。また、合理化、省エネルギー、脱炭素、品質向上のため継続的かつ積極的に設備投資を行うとともに、SDGsに沿った取り組みを引き続き推進しております。本年度も、主力の天竜工場や高森工場において太陽光発電設備の増設投資を計画しております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、価格改定に伴う消費者の購買意欲の減退などの影響を受け、売上高は、37億3千1百万円（前中間連結会計期間比2.6%減）となりました。利益面では、価格改定の実施と併せて引き続き合理化や諸経費の削減などの施策を実施しておりますが、依然として原材料や物流費、人件費の高騰などによる製造コスト増加や減収の影響を受けており、営業利益は1千8百万円（同60.7%減）、経常利益は5千3百万円（同26.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3千万円（同47.3%減）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

#### 〔凍豆腐〕

凍豆腐では、需要が微減傾向にある市場の拡大・活性化を図るべく業界団体と協調し、凍豆腐に特に多く含まれるレジスタントプロテインの効果・効能を訴求するPR活動などを行ってまいりました。また、市場の拡大を図るため、かねてよりオランダフードバレーに参画し欧米市場への展開を進めており、本年5月に一般社団法人長野欧州貿易支援機構が主催し、フランス・パリにグランドオープンしたアンテナショップ「GOÉN」（ごえん）に当社の高野豆腐関連商品がラインアップされ、パリオリンピックの開催とも重なり広く周知する機会を得ております。これら取り組みが評価され、農林水産省 近畿農政局 第2回『関西 食の「わ」プログラム』に認定されました。その他、帯広市川西農業協同組合と業務提携を行い、北海道十勝産大豆を100%使用した凍豆腐の開発なども進めております。しかしながら、価格改定などの影響から販売数量が減少し、売上高は16億5千3百万円（前中間連結会計期間比5.6%減）となりました。

[加工食品(即席みそ汁等)]

加工食品では、継続して単品収益管理の徹底により収益力の改善を図るため商品の改廃を進めております。当中間連結会計期間は前期末に発売のZ世代女性をターゲットに当社製造の微粉碎おからパウダーを使用した食物繊維たっぷりのおからスープ「韓・GREEN(ハン・グリー)」などカップスープ商品での上乘せを図りましたが、オートミール商品は減少し、売上高は10億6千5百万円(同0.2%減)となりました。

[その他食料品]

その他食料品では、医療用食材などが順調に推移しており、売上高は10億1千2百万円(同0.1%増)と微増いたしました。

(2) 財政状態の状況の概要

資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて1億4千7百万円増加し100億8千7百万円(前連結会計年度比1.5%増)となりました。資産合計増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1億6千6百万円や時価評価による投資有価証券の減少6千2百万円などがあったものの、現金及び預金の増加3千8百万円、棚卸資産の増加3億4千9百万円などがあったことによるものです。

当中間連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ1億8百万円増加し20億7千5百万円(同5.5%増)となりました。負債合計増加の主な要因は、未払法人税等の減少5千2百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の増加7千4百万円や借入実行に伴う長期借入金の増加1億3千7百万円と短期借入金の増加3千万円などがあったことによるものです。

当中間連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ3千8百万円増加し80億1千1百万円(同0.5%増)となりました。純資産合計増加の主な要因は、その他投資有価証券評価差額金の減少4千7百万円などがあったものの、為替換算調整勘定の増加7千3百万円などがあったことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント減少し78.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の減少は7百万円(前中間連結会計期間は2億6千万円の増加)であります。

資金の減少の主な要因は、売上債権の減少額1億6千9百万円や減価償却費で2億3千1百万円の計上などがあったものの、棚卸資産の増加額3億4千1百万円や法人税等の支払額6千3百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は1億2千5百万円(同2億6千4百万円の減少)であります。

資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億4百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は1億9百万円(同7千2百万円の増加)であります。

資金の増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出1億3千2百万円や配当金の支払額4千5百万円があったものの、長期借入れによる収入3億円があったことによるものです。

以上により当中間連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加し、10億4百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は4千7百万円であります。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,680,000
計	5,680,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,876,588	1,876,588	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	1,876,588	1,876,588		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		1,876,588		1,617,844		1,632,423

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178- 8	89	4.84
木下 博 隆	兵庫県芦屋市	56	3.07
赤羽 源一郎	長野県飯田市	55	3.02
佐々木 寛 雄	長野県飯田市	55	2.98
国分西日本 株式会社	大阪市北区天満橋 1 - 8 -30	54	2.96
藤徳物産 株式会社	岡山県倉敷市西中新田525- 6	54	2.96
株式会社 大乾	大阪市福島区野田 1 - 1 -86	44	2.42
株式会社 日阪製作所	大阪市北区曽根崎 2 -12- 7	42	2.30
株式会社 ホワイトフーズ	香川県綾歌郡綾川町小野浦山甲 166- 9	36	1.94
株式会社 三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5	30	1.62
計		520	28.16

(注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。  
2 上記のほか、当社は、自己株式27千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,838,300	18,383	同上
単元未満株式	普通株式 10,388		
発行済株式総数	1,876,588		
総株主の議決権		18,383	

(注) 当社は、2024年7月25日付で、当社の社外取締役を除く取締役及び社外監査役を除く監査役、当社が別途定める従業員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式8,324株(金銭報酬債務19,211千円)の処分を実施いたしました。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	大阪市淀川区田川3丁目7-3	27,900		27,900	1.48
計		27,900		27,900	1.48

(注) 当中間会計期間末日現在の自己株式数は、27,957株であります。

当社は、2024年7月25日付で、当社の社外取締役を除く取締役及び社外監査役を除く監査役、当社が別途定める従業員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式8,324株（金銭報酬債務19,211千円）の処分を実施いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,595	2,108,531
受取手形及び売掛金	1,432,570	1,265,686
棚卸資産	<sup>1</sup> 1,264,911	<sup>1</sup> 1,614,611
その他	63,815	100,991
貸倒引当金	4,680	5,141
流動資産合計	4,826,211	5,084,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,031,312	6,092,176
減価償却累計額	4,984,139	5,059,087
建物及び構築物（純額）	1,047,173	1,033,088
機械装置及び運搬具	7,316,484	7,373,986
減価償却累計額	6,127,898	6,214,931
機械装置及び運搬具（純額）	1,188,586	1,159,054
土地	1,703,573	1,703,573
リース資産	214,930	197,792
減価償却累計額	154,633	139,221
リース資産（純額）	60,296	58,571
建設仮勘定	11,577	22,328
その他	484,173	486,342
減価償却累計額	408,873	405,637
その他（純額）	75,300	80,705
有形固定資産合計	4,086,507	4,057,322
無形固定資産	162,293	146,386
投資その他の資産		
投資有価証券	814,676	751,752
繰延税金資産	3,478	3,070
その他	46,505	44,189
投資その他の資産合計	864,660	799,012
固定資産合計	5,113,461	5,002,720
資産合計	9,939,673	10,087,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529,340	604,120
短期借入金	222,580	252,676
リース債務	23,141	26,249
未払金	212,304	206,202
未払法人税等	81,617	29,016
賞与引当金	63,543	33,420
設備関係支払手形	<sup>2</sup> 39,299	89,809
その他	203,030	120,094
流動負債合計	1,374,857	1,361,589
固定負債		
長期借入金	391,458	529,278
リース債務	43,565	38,895
長期未払金	34,590	32,226
繰延税金負債	66,874	58,165
資産除去債務	48,869	48,910
その他	6,700	6,700
固定負債合計	592,057	714,176
負債合計	1,966,914	2,075,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,633,518
利益剰余金	4,333,084	4,317,709
自己株式	78,766	60,858
株主資本合計	7,504,586	7,508,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,668	183,231
為替換算調整勘定	172,063	245,594
その他の包括利益累計額合計	402,731	428,826
非支配株主持分	65,440	74,595
純資産合計	7,972,758	8,011,634
負債純資産合計	9,939,673	10,087,400

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	3,830,020	3,731,435
売上原価	2,783,338	2,696,573
売上総利益	1,046,682	1,034,862
販売費及び一般管理費	1 998,458	1 1,015,904
営業利益	48,223	18,957
営業外収益		
受取利息	4,299	3,385
受取配当金	8,807	10,887
受取賃貸料	2,556	2,323
受取保険金	12	979
受取技術料	8,000	18,482
補助金収入	215	227
雑収入	3,597	5,112
営業外収益合計	27,489	41,397
営業外費用		
支払利息	1,661	1,878
為替差損	54	3,386
賃貸収入原価	2,122	1,685
雑損失	155	327
営業外費用合計	3,993	7,278
経常利益	71,718	53,076
特別利益		
固定資産売却益	954	5,111
特別利益合計	954	5,111
特別損失		
固定資産除却損	1,289	2,390
特別損失合計	1,289	2,390
税金等調整前中間純利益	71,383	55,797
法人税、住民税及び事業税	19,605	15,216
法人税等調整額	7,692	8,894
法人税等合計	11,913	24,110
中間純利益	59,470	31,686
非支配株主に帰属する中間純利益	1,233	985
親会社株主に帰属する中間純利益	58,236	30,701

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	59,470	31,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,611	47,436
為替換算調整勘定	27,612	81,701
その他の包括利益合計	139,223	34,265
中間包括利益	198,694	65,951
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	194,699	56,796
非支配株主に係る中間包括利益	3,995	9,155

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	71,383	55,797
減価償却費	239,309	231,423
貸倒引当金の増減額(は減少)	874	100
賞与引当金の増減額(は減少)	5,833	30,122
受取利息及び受取配当金	13,106	14,272
受取保険金	12	979
支払利息	1,661	1,878
固定資産売却損益(は益)	954	5,111
固定資産除却損	1,289	2,390
売上債権の増減額(は増加)	5,922	169,407
棚卸資産の増減額(は増加)	78,891	341,027
仕入債務の増減額(は減少)	17,587	73,602
未払金の増減額(は減少)	32,485	3,868
未払消費税等の増減額(は減少)	22,595	49,166
その他	32,439	46,470
小計	236,521	43,381
利息及び配当金の受取額	13,061	14,224
利息の支払額	1,854	1,924
保険金の受取額	12	979
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,547	63,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,288	7,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	930,741	998,902
定期預金の払戻による収入	901,832	983,789
有形固定資産の取得による支出	202,054	104,583
有形固定資産の売却による収入	1,000	5,200
無形固定資産の取得による支出	32,574	8,731
投資有価証券の取得による支出	1,964	1,708
その他	43	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,545	125,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	504	-
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	197,096	132,084
リース債務の返済による支出	11,166	12,422
自己株式の取得による支出	10	210
配当金の支払額	18,926	45,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,295	109,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,141	46,508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,180	23,823
現金及び現金同等物の期首残高	831,887	980,772
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 915,067	1 1,004,596

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	341,778千円	422,380千円
仕掛品	286,464千円	291,569千円
原材料及び貯蔵品	636,667千円	900,661千円

- 2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
設備関係支払手形	9,854千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	35,919千円	39,608千円
荷造運送費	347,893千円	344,487千円
従業員給料及び賞与	172,166千円	169,587千円
賞与引当金繰入額	5,297千円	4,802千円
退職給付費用	12,751千円	11,504千円
貸倒引当金繰入額	874千円	100千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,950,841千円	2,108,531千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,035,774 "	1,103,934 "
現金及び現金同等物	915,067 "	1,004,596 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,349	10.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,076	25.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移転される財	1,751,470	1,067,207	1,011,342	3,830,020
顧客との契約から生じる収益	1,751,470	1,067,207	1,011,342	3,830,020
その他の収益				
外部顧客への売上高	1,751,470	1,067,207	1,011,342	3,830,020

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移転される財	1,653,733	1,065,038	1,012,663	3,731,435
顧客との契約から生じる収益	1,653,733	1,065,038	1,012,663	3,731,435
その他の収益				
外部顧客への売上高	1,653,733	1,065,038	1,012,663	3,731,435

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	31円67銭	16円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	58,236	30,701
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	58,236	30,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,838	1,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月6日

旭松食品株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 充 規

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。